

四半期報告書

(第17期第3四半期)

株式会社

セブン銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社セブン銀行
【英訳名】	Seven Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二子石 謙輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 竹内 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（3211）3041
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 竹内 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	92,354	94,715	121,608
経常利益	百万円	28,923	30,029	36,710
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	19,697	20,550	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	25,114
四半期包括利益	百万円	16,695	19,994	—
包括利益	百万円	—	—	24,604
純資産額	百万円	191,172	207,376	199,081
総資産額	百万円	1,053,058	1,131,846	957,792
1株当たり四半期純利益 金額	円	16.53	17.25	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	21.07
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	16.50	17.22	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	21.04
自己資本比率	%	18.10	18.27	20.72

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.62	5.83

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年度第2四半期連結会計期間より、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第16期有価証券報告書（平成29年6月20日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、政府の景気対策等の効果もあり穏やかな景気回復基調で推移しました。また、金融政策運営については「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しており、金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益94,715百万円、経常利益30,029百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,550百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益88,257百万円、経常利益32,623百万円、四半期純利益22,466百万円となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	92,354	94,715	2.5
経常利益	28,923	30,029	3.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,697	20,550	4.3

・セブン銀行ATMサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成29年12月末現在のATM設置台数は24,032台（前事業年度末比2.8%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は95.3件（前第3四半期連結累計期間比1.6%減）、総利用件数は618百万件（同2.0%増）と推移いたしました。

なお、平成29年12月末現在の提携金融機関等は、602社^(注)となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・セブン銀行金融サービス

平成29年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,796千口座（前事業年度末比6.2%増）、預金残高は4,156億円（同4.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は222億円（同12.2%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は818千件（前第3四半期連結累計期間比10.8%増）となりました。

・連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc. では、米国セブン-イレブン店舗へのA T M設置を平成29年8月より開始しており、平成29年9月末現在の運営A T M台数は7,789台となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（平成29年1～9月）の業績は、経常収益56.7百万米ドル、経常利益△13.3百万米ドル、四半期純利益△8.5百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、A T M設置を推進し、平成29年9月末現在の設置台数は135台となりました。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成29年12月末現在の外部事務受託先は6社となりました。

②財政状態に関する分析

総資産は1,131,846百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が726,008百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が69,349百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が235,602百万円となっております。

負債は924,470百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は666,817百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は269,572百万円、定期預金残高は146,072百万円となっております。

純資産は207,376百万円となりました。このうち利益剰余金は141,324百万円となっております。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当第3四半期連結会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
総資産	957,792	1,131,846	174,054
負債	758,710	924,470	165,760
純資産	199,081	207,376	8,294

③国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比636百万円増加し1,990百万円、役員取引等収支は同730百万円増加し73,154百万円、その他業務収支は同89百万円減少し101百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	1,340	13	—	1,353
	当第3四半期連結累計期間	1,987	3	—	1,990
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	2,078	20	—	2,098
	当第3四半期連結累計期間	2,518	8	—	2,527
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	738	6	—	744
	当第3四半期連結累計期間	531	5	—	536
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	70,386	2,037	—	72,424
	当第3四半期連結累計期間	71,378	1,776	—	73,154
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	83,529	6,333	—	89,863
	当第3四半期連結累計期間	85,253	6,420	—	91,674
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	13,142	4,296	—	17,438
	当第3四半期連結累計期間	13,875	4,643	—	18,519
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	186	5	—	191
	当第3四半期連結累計期間	101	△0	—	101
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	186	5	—	191
	当第3四半期連結累計期間	192	—	△0	192
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	90	0	△0	90

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

3. 特定取引収支はありません。

4. 「相殺消去額」には、「国内」、「海外」間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

④国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、A T M関連業務86,791百万円及び為替業務1,949百万円等により合計で前第3四半期連結累計期間比1,811百万円増加し91,674百万円となりました。役務取引等費用は、A T M関連業務16,082百万円及び為替業務1,114百万円等により合計で同1,081百万円増加し18,519百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	83,529	6,333	—	89,863
	当第3四半期連結累計期間	85,253	6,420	—	91,674
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	87	—	—	87
	当第3四半期連結累計期間	99	—	—	99
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,767	—	—	1,767
	当第3四半期連結累計期間	1,949	—	—	1,949
うちA T M関連業務	前第3四半期連結累計期間	78,911	6,333	—	85,245
	当第3四半期連結累計期間	80,371	6,420	—	86,791
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	13,142	4,296	—	17,438
	当第3四半期連結累計期間	13,875	4,643	—	18,519
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,023	—	—	1,023
	当第3四半期連結累計期間	1,114	—	—	1,114
うちA T M関連業務	前第3四半期連結累計期間	11,163	4,119	—	15,282
	当第3四半期連結累計期間	11,529	4,553	—	16,082

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

⑤国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	609,731	—	—	609,731
	当第3四半期連結会計期間	666,817	—	—	666,817
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	359,805	—	—	359,805
	当第3四半期連結会計期間	431,523	—	—	431,523
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	249,788	—	—	249,788
	当第3四半期連結会計期間	234,983	—	—	234,983
うちその他	前第3四半期連結会計期間	138	—	—	138
	当第3四半期連結会計期間	310	—	—	310
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	20,800	—	—	20,800
	当第3四半期連結会計期間	20,800	—	—	20,800
総合計	前第3四半期連結会計期間	630,531	—	—	630,531
	当第3四半期連結会計期間	687,617	—	—	687,617

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 流動性預金＝普通預金

4. 定期性預金＝定期預金

⑥国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	18,589	100.00	22,257	100.00
個人	18,589	100.00	22,257	100.00
その他	—	—	—	—
合計	18,589	—	22,257	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,763,632,000
計	4,763,632,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,191,528,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,191,528,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	1,191,528	—	30,572	—	30,572

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,495,700	11,914,957	同上
単元未満株式	32,200	—	—
発行済株式総数	1,191,528,000	—	—
総株主の議決権	—	11,914,957	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式896,200株(議決権の数8,962個)が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セブン銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目6番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (非常勤)	—	宮崎 裕子	平成29年12月11日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	694,588	726,008
有価証券	77,866	69,349
貸出金	※1 19,829	※1 22,257
外国為替	—	0
A T M仮払金	89,286	235,602
その他資産	15,064	18,738
有形固定資産	25,740	23,410
無形固定資産	34,473	35,684
退職給付に係る資産	183	233
繰延税金資産	790	594
貸倒引当金	△30	△34
資産の部合計	957,792	1,131,846
負債の部		
預金	571,510	666,817
譲渡性預金	800	20,800
コールマネー	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,763	86,146
その他負債	16,992	20,002
賞与引当金	471	155
退職給付に係る負債	1	1
役員退職慰労引当金	—	1
株式給付引当金	—	77
繰延税金負債	1,170	467
負債の部合計	758,710	924,470
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,554	30,554
利益剰余金	132,093	141,324
自己株式	△0	△380
株主資本合計	193,221	202,072
その他有価証券評価差額金	217	413
為替換算調整勘定	5,012	4,251
退職給付に係る調整累計額	73	84
その他の包括利益累計額合計	5,303	4,750
新株予約権	533	533
非支配株主持分	22	20
純資産の部合計	199,081	207,376
負債及び純資産の部合計	957,792	1,131,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	92,354	94,715
資金運用収益	2,098	2,527
(うち貸出金利息)	1,990	2,437
(うち有価証券利息配当金)	17	15
役務取引等収益	89,863	91,674
(うちA T M受入手数料)	85,245	86,791
その他業務収益	191	192
その他経常収益	201	321
経常費用	63,431	64,685
資金調達費用	744	536
(うち預金利息)	268	129
役務取引等費用	17,438	18,519
(うちA T M設置支払手数料)	14,131	14,710
(うちA T M支払手数料)	1,151	1,371
その他業務費用	—	90
営業経費	45,182	45,516
その他経常費用	65	22
経常利益	28,923	30,029
特別損失	142	102
固定資産処分損	142	102
税金等調整前四半期純利益	28,780	29,927
法人税、住民税及び事業税	8,881	9,937
法人税等調整額	203	△558
法人税等合計	9,084	9,378
四半期純利益	19,695	20,548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,697	20,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,695	20,548
その他の包括利益	△3,000	△554
その他有価証券評価差額金	0	196
為替換算調整勘定	△3,019	△762
退職給付に係る調整額	18	11
四半期包括利益	16,695	19,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,699	19,996
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△2

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は278百万円、株式数は656千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は101百万円、株式数は239千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1百万円	1百万円
延滞債権額	64百万円	38百万円
3ヵ月以上延滞債権額	—百万円	—百万円
貸出条件緩和債権額	—百万円	—百万円
合計額	65百万円	40百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,983百万円	12,619百万円
のれんの償却額	718百万円	740百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	5,359	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日	その他利益 剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	5,063	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	5,659	4.75	平成29年3月31日	平成29年6月1日	その他利益 剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	5,659	4.75	平成29年9月30日	平成29年12月1日	その他利益 剰余金

(注) 平成29年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	16.53	17.25
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	19,697	20,550
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	19,697	20,550
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,399	1,191,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	16.50	17.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,191	2,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は456千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とする剰余金の配当（第17期の中間配当）につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	5,659百万円
1株当たりの中間配当金	4円75銭

(注) 中間配当金額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月6日

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二子石 謙輔

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 二子石 謙輔は、当社の第17期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

